

魅力と活力溢れる中部の実現

～ 空港・万博の成果を踏まえた中経連の活動 ～

平成17年9月

 社団法人 **中部経済連合会**

はじめに

中部経済連合会は、従来から広域的な総合経済団体として中部地域の発展のために精力的な活動を展開してきた。特に近年は、その発展の起爆剤となる二大ナショナルプロジェクトである空港・万博の成功に重点を置いた取り組みを行ってきた。

そして今、中部国際空港セントレアが開港から約半年が経過し、旅客便・貨物便の好調はもとより、観光拠点としても活況を呈しており、愛知万博も予想を大幅に上回る入場者数を記録して成功裡に閉幕することが展望できる時期となった。

このように2大プロジェクトが現実のものとなり、大きな区切りを迎えたこの時点において、プロジェクトの成果と今後の経済社会情勢を踏まえ、中経連の新たな活動の方向を示すことは有意義なことである。

一部には、大阪万博や過去のオリンピックなどの事例から、中部地域の経済が今後冷え込むのではないかと危惧する向きもある。しかしながら、建設セクターやホテル・鉄道などでは一時的な影響があり得るとしても、ものづくりの中核圏域である当地域は、主力産業である自動車・工作機械など製造業が依然好調であり、民間設備投資も伸びていることから、総体的に地域経済は堅調を維持するものと予想される。

一方、2大プロジェクトのもたらした果実・効果に着目すると、格段に整備された空港・鉄道・道路などの交通インフラ、プロジェクトによって構築された様々な交流ネットワーク、また、飛躍的に向上した国際的な知名度は、今後の中部地域の経済発展にとって大きなプラス効果をもたらすことになろう。

この2大プロジェクトによって得られた有形無形の成果を十分に活用しつつ、今後の社会情勢の変化に適切かつ柔軟に対応し、好調な経済基盤をさらに強化する活動を継続的かつ着実に進めることが中部地域に求められる重要な課題であると考えられる。

中経連は、空港・万博の成功に向けて中核的な役割を果たしてきたように、来るべき広域連携の時代においても、中部地域の広域連携の中核的役割を果たし得る唯一の広域的・総合経済団体として、その使命、役割を十分自覚し、魅力と活力に溢れた中部の地域づくりに邁進していきたい。

目 次

はじめに

I 空港・万博の成果の検証

- 1 中部地域が目指すもの 1
- 2 今後の経済社会情勢のポイントと変化への対応 . . 2
- 3 空港・万博の具体的成果 3
- 4 好調な中部地域経済 5

II 魅力と活力溢れる中部の実現

- 1 将来の方向性確立 6
- 2 今後の具体的な活動方針 6

魅力と活力溢れる中部の実現 ～空港・万博の成果を踏まえた中経連の活動～

I-1 中部地域が目指すもの

(1) 世界的な産業技術の中核拠点

先端的産業技術の世界的中核を目指すため、県境を越えた広域連携のもとに産官学の総力を結集し、既存産業の高度化・複合化、新産業の適切な育成、ならびに研究開発機関の誘致、企業誘致、人材育成を積極的に推進する。

(2) 世界に開かれた国際交流圏の形成

産業、経済、技術、あるいは教育、文化などあらゆる分野で、人・モノ・情報などを集積するとともに、グローバルネットワークを構築することにより、国際交流機能を高めた世界へ開かれた地域として発展させる。

また、わが国の中央という地理的優位性と豊富な観光資源、空のゲートウェイ・セントレア、高速道路ネットワークを活用することにより、国際競争力のある広域観光交流圏を形成し、地域の活力を高めていく。

(3) 中部州の実現

地域間・都市間競争が地球規模で展開される時代を迎え、今後、一段と激しさを増していく競争を勝ち抜いていくため、既存の国の制度にとらわれず、自らの責任で地域経営を展開する新しいシステムへ移行していかなければならない。そのため、現行府県制度を抜本的に見直し、中部州の実現を目指す。

(4) 魅力と個性に溢れる地域の形成

人が安心して住める街、文化・芸術などに溢れ精神的に安らげる街、働きやすい街など特色ある街づくりを推進し、それらの街を連携させることにより、人を惹きつける魅力と個性に溢れた地域を形成する。

(5) 地球に優しい環境先進地域

資源循環型社会実現のため、産業、市民、地方公共団体がそれぞれの使命を果たし、地球に優しい地域社会を形成する。また、こうした過程で得られる環境技術や研究成果を広く世界に発信し、地球環境の面での国際貢献に努める。

I-2 今後の経済社会情勢のポイントと変化への対応

(1) 国内外の経済社会情勢

- 【国際情勢】・国際的な市場経済の浸透と競争激化
 - ・深刻化する食料・資源・エネルギー問題と地球環境問題
- 【国内情勢】・国家・地方財政の逼迫
 - ・少子高齢化と人口減少
 - ・国から地方へ、官から民へ

(2) 情勢変化に即応した中経連の提言

- ・税制改正についての提言(2005年10月)
- ・公的部門の構造改革、経済活性化のための提言(2005年11月)
- ・道州制移行への提言(2005年12月)
- ・少子高齢化・人口減少問題に対する提言(2006年6月)

経済社会情勢への対応

魅力と活力溢れる中部の実現

I-3 空港・万博の具体的成果

空港・万博の成果活用

地域の総合力強化

空港・万博という当地域における2大ナショナルプロジェクトの実現に至るすべての過程においては、官民(国、県、市、経済界)の協力体制が顕著であった。とりわけ、この地域においては官民の協力体制が単独の県や市に留まることなく、「中部」という広域的な連携によって地域の結束力を高め、過去に例を見ないほどの地域総合力を発揮した。インフラの整備や国際交流ネットワークの形成をはじめとする数多くの成果は、このような地域総合力の発揮によってはじめて達成されたものである。

(1) インフラの整備

セントレア開港と愛知万博開幕に合わせて関連する交通インフラが重点的に整備され、広域名古屋都市圏の交通ネットワークは格段に機能強化された。一方、セントレアの建設においては、民間主導型コスト管理手法を導入し、大幅なコスト削減を実現するなど、今後の公共工事のあり方についての方向性を示した。

(4) 国際物流機能の集積

航空物流機能が強化されたことにより、航空貨物取扱量が急増し、航空分野における新たな物流ネットワークが形成された。また、港湾物流の面においても、名古屋港・四日市港がスーパー中枢港湾に指定されたことにより、港湾物流機能の大幅な強化が期待される。

(5) 空港・万博による直接経済効果

セントレア・愛知万博をもたらす需要の拡大効果は、2000～2005年度までに累計で約2兆1,100億円、2006年度以降も2010年度までの間にセントレアをもたらす経済効果は、年度平均で約1,300億円程度で持続するとみられる。

年度	00-04年度	05年度	06-10年度
年度平均	約3,100億円	約5,600億円	約1,300億円

愛知県、LRI総研の試算をもとに中経連作成

(2) 先端技術の情報発信

愛知万博では、今後重要な役割を果たしていく最先端のエネルギー技術、環境技術の活用が具体的に提示されると同時に、大規模な実証が行われた。

(3) 国際交流ネットワークの形成

地域と海外諸国との直接交流、また多数の海外からの来訪者を迎えたことによって、行政、経済界、学界から市民レベルまで様々な国際交流ネットワークが形成された。

II-1 将来の方向性確立

II-2 今後の具体的な活動方針

- (1) 産業の振興
- (2) 観光産業の振興
- (3) 国際交流の推進
- (4) 中部州の実現
- (5) インフラの強化
- (6) 都市再生
- (7) 地球環境・資源問題・防災への対応

好調な経済の維持・発展

I-4 好調な中部地域経済

中部の主力産業である自動車、工作機械など製造業の生産活動や設備投資はいずれも全国水準を大きく上回って順調に推移している。この生産活動や設備投資の好調をいかにして維持・発展させていくかが、今後の中部地域の発展のポイントである。

年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度(4-6月)
東海	▲5.4%	5.5%	6.9%	6.9%	4.4%
全国	▲9.1%	2.8%	3.5%	4.1%	0.2%

年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度(計画)
東海	▲3.0%	▲11.5%	17.3%	18.5%	22.2%
全国	▲10.1%	▲16.0%	10.6%	14.9%	18.4%

・鉱工業生産指数の推移: 中部経済産業局の管内鉱工業の動向調査
・設備投資(製造業)の推移: 日本政策投資銀行の設備投資動向調査

魅力と活力溢れる中部の実現

II-2 今後の具体的な活動方針

(1) 産業の振興

① 中部新規事業創出支援機構の設立

いわゆるベンチャー企業への支援のみならず、大学発ベンチャー、企業内ベンチャー、ならびに中小企業の第2創業への支援要請に適切に対応するため、現在のベンチャービジネス支援センターを発展的に再編し、中部新規事業創出支援機構の設立を行う。

② ナノテク関連産業の振興

「中部ナノテク推進会議」が中長期的視野に立って取りまとめる「中部のナノテク重点振興策」に基づき、ナノテク拠点づくりの推進などナノテク関連産業の振興を図る。

③ 先端企業の誘致

中部5県・名古屋市と構成する「企業誘致連絡会議」と連携して、内外の先端企業の誘致に向けた活動を行うとともに、海外企業誘致ミッションを毎年派遣する。

④ 飛行研究施設の誘致

航空宇宙産業を当地域の基幹産業として持続発展させるため、宇宙航空研究開発機構の飛行研究施設の県営名古屋空港隣接地への誘致を目指す。

⑤ バイオ・医療関連プロジェクトのネットワーク化

高齢化社会への急速な移行に地域の総力を挙げて対応するため、各県のバイオ・医療関連プロジェクトのネットワーク化を推進し、関連産業の集積を図る。

⑥ 情報セキュリティの向上

ソフトピアジャパンを中部の情報拠点とすることを目的に、当面情報セキュリティ人材の育成を図る。

(2) 観光産業の振興

① 中部の広域観光の振興

「観光交流推進会議」を強化し、上高地・高山、伊勢・志摩、富士山・伊豆など著名な観光地への誘客を図り、中部の広域観光を振興する。

② セントレアを核とした国際観光の推進

セントレアの持つ中国、韓国、シンガポールなどアジア諸国との幅広いエアラインネットワークを活用することにより、それら諸国に当地域の豊富な観光資源を広くアピールし、海外から当地域への誘客を図る。

③ 交通基盤の整備

観光の広域ネットワーク形成のうえで遅れているインフラ、例えば中部縦貫自動車道などの交通基盤の整備を促進する。

(3) 国際交流の推進

① エアポートセールスミッションの派遣

中部国際空港株式会社と協働して、エアポートセールスミッションを毎年派遣し、セントレアへの国際便の増強を図る。

② 中部の国際交流窓口と外国人受入れ体制の整備

中部5県・名古屋市の既存の国際交流協会などと、当地域の領事館や外国公館との協議機関を設置し、海外からの居住者、留学生、海外企業にとって情報を得やすい国際交流窓口（ポータルサイト）のあり方や、外国人教育問題（インターナショナルスクールの設置）等を協議し、在留外国人にとって利便性の高いビジネス・生活環境の実現を図る。

③ 国際イベントの誘致

中部地域の中枢都市名古屋への国際イベントの誘致はもとより、地方都市においてもサイトウ・キネン・フェスティバルなどのような世界に認識される国際音楽祭、スペシャルオリンピックなどの国際イベントの誘致を図る。

(4) 中部州の実現

① 道州制の必要性の検証

現行の府県制度における行政運営と、道州制下における広域行政運営を具体的に比較検討し、道州制の意義、重要性をアピールする。

② 道州制シンポジウムの開催

道州制に対する地域間の温度差解消や機運の醸成を図るため、全国規模の道州制シンポジウムを開催する。

③ 道州制推進議員連盟の結成

中部5県の地方議員による道州制推進議員連盟の結成を図る。

II-1 将来の方向性確立

空港・万博は、県の枠を越えた中部の総合力を内外に示した。

この経験と成果を生かし、中部地域の将来に向けた方向性を見出すため、本会は、中部5県1市の首長が集う「中央日本交流・連携サミット」を開催するとともに、中部5県1市の首長に主要大学の学長、中経連正・副会長などを加えた中部地域の産官学トップによる「中部産業振興協議会」を開催する。

これら会合においては、空港・万博の成果を確認するとともに、産業技術の振興、広域連携などについて活発に議論し、この中部地域の進むべき方向性を確立する。(2005年11月)

(7) 地球環境・資源問題・防災への対応

① 環境・リサイクル施設の整備

関係機関で構成する「中部環境共生会議」において、資源循環型社会の構築を図るため、広域的・長期的な視点のもとに産業廃棄物処理施設、環境・リサイクル施設のあり方を取りまとめ、その実現を図る。

② 国の危機管理中核機能の誘致

国の危機管理中核機能の非常時におけるバックアップ機能の誘致を図る。

③ 防災対応力の強化と広域防災センターの誘致

「企業防災連絡会」と自治体との連携を密にし、地域の防災対応力の強化を図る。
また、ものづくり中枢圏域としての中部地域の特性に着目し、広域的な物流における防災対応力の強化を図る。
さらに、県の枠を越えた広域防災センターの誘致を目指す。

(6) 都市再生

① 名古屋の都市機能の強化

名駅・笹島、名城、堀川地区や名古屋港ウォーターフロントの再開発を促進し、名古屋の都市機能の強化、国際ビジネス拠点都市としての機能向上を図る。
また、都市景観、治安の向上により安全で安心な、魅力溢れる美しい街づくりを推進する。

② セントレア周辺地域の開発整備

前島を含むセントレア周辺地域の開発整備を促進する。

③ 各地域の発展方向

各地域の特色、個性を生かした都市づくりを促進する。
各地域の詳細は別紙のとおり。

(5) インフラの強化

① 2本目滑走路の実現

「中部国際空港利用促進協議会」の活動を一層活性化させ、セントレアの旅客・貨物両面での利用拡大を図るとともに、セントレアの2本目滑走路の実現を目指す。

② 中部の新道路ネットワークビジョンの実現

本年取りまとめた中部の新道路ネットワークビジョンに基づき、第二東名・名神高速道路、東西環状自動車道(西回り)、名古屋環状2号線(西回り)、西知多道路などの幹線道路ネットワークの整備を促進する。

③ リニア中央新幹線の早期着工機運の醸成

リニア中央新幹線は、日本列島の動脈となるものであり、東海道新幹線の補完の意味からも建設が望まれる。また、超電導は多様な産業分野に大きなメリットをもたらすことから、国際競争力強化の面からも建設が必要であるため、早期着工に向けた機運の醸成を図る。

④ 主要港湾の機能強化・国際競争力強化

名古屋港、四日市港などスーパー中核港湾、三河港、清水港など主要港湾の機能強化、国際競争力の強化を図る。

⑤ 水源地域の整備強化

徳山ダムなど水源地域の整備強化や、広域水融通ネットワークの実現に向け、木曾三川導水路構想の早期具体化を図る。

⑥ 社会資本整備に対する理解活動の展開

「明日の中部を創る21世紀協議会」の活動の一環として、一般市民を対象とした社会資本整備の必要性に対する啓発活動などを積極的に継続していく。

I 空港・万博の成果の検証

1 中部地域が目指すもの

(1) 世界的な産業技術の中核拠点

先端的産業技術の世界的中核を目指すため、県境を越えた広域連携のもとに産官学の総力を結集し、既存産業の高度化・複合化、新産業の適切な育成、ならびに研究開発機関の誘致、企業誘致、人材育成を積極的に推進する。

(2) 世界に開かれた国際交流圏の形成

産業、経済、技術、あるいは教育、文化などあらゆる分野で、人・モノ・情報などを集積するとともに、グローバルネットワークを構築することにより、国際交流機能を高めた世界へ開かれた地域として発展させる。

また、わが国の中央という地理的優位性と豊富な観光資源、空のゲートウェイ・セントレア、高速道路ネットワークを活用することにより、国際競争力のある広域観光交流圏を形成し、地域の活力を高めていく。

(3) 中部州の実現

地域間・都市間競争が地球規模で展開される時代を迎え、今後、一段と激しさを増していく競争を勝ち抜いていくため、既存の国の制度にとらわれず、自らの責任で地域経営を展開する新しいシステムへ移行していかなければならない。そのために、現行府県制度を抜本的に見直し、中部州の実現を目指す。

(4) 魅力と個性に溢れる地域の形成

人が安心して住める街、文化・芸術などに溢れ精神的に安らげる街、働きやすい街など特色ある街づくりを推進し、それらの街を連携させることにより、人を惹きつける魅力と個性に溢れた地域を形成する。

(5) 地球に優しい環境先進地域

資源循環型社会実現のため、産業、市民、地方公共団体がそれぞれの使命を果たし、地球に優しい地域社会を形成する。また、こうした過程で得られる環境技術や研究成果を広く世界に発信し、地球環境の面での国際貢献に努める。

2 今後の経済社会情勢のポイントと変化への対応

(1) 国内外の経済社会情勢

国内外ともに活発化する自由競争のもと、一層の国際分業の進展により、産業間格差、地域間格差が拡大する傾向にある。当地域発展のためには、このような経済社会環境の変化に適切に対応していく必要がある。

- 【国際情勢】**
- ・ 国際的な市場経済の浸透と競争激化
 - ・ 深刻化する食料・資源・エネルギー問題と地球環境問題

- 【国内情勢】**
- ・ 国家・地方財政の逼迫
 - ・ 少子高齢化と人口減少
 - ・ 国から地方へ、官から民へ

(2) 情勢変化に即応した中経連の提言

- ・ 企業などの活力を引き出し、経済を活性化させる税制改正について提言を行う。 (2005年10月)
- ・ 財政が危機的な状況にある中で、立ち遅れている公的部門の構造改革を進め、経済の活性化を促進するための提言を行う。 (2005年11月)
- ・ 道州制移行への提言を行う。 (2005年12月)
- ・ 少子高齢化と人口減少問題に対して、主に企業の立場から提言を行う。 (2006年6月)

3 空港・万博の具体的成果

空港・万博という当地域における2大ナショナルプロジェクトの実現に至るすべての過程においては、官民（国、県、市、経済界）の協力体制が顕著であった。

とりわけ、この地域においては官民の協力体制が単独の県や市に留まることなく、「中部」という広域的な連携によって地域の結束力を高め、過去に例を見ないほどの地域総合力を発揮した。

インフラの整備や国際交流ネットワークの形成をはじめとする数多くの成果は、このような地域総合力の発揮によってはじめて達成されたものである。

< 中部国際空港セントレア >

	国際便	国内便
セントレア	355 便/週*1	101 便/日
名古屋空港	225 便/週	93 便/日*2
増 減	130 便/週	8 便/日

* 1 : 新規就航予定分を含む

* 2 : J-AIR 便を除く

< 愛知万博 >

目標入場者数 1,500万人	既に8月18日に達成済
-------------------	-------------

(1) インフラの整備

セントレア開港と愛知万博開幕に合わせて関連する交通インフラが重点的に整備され、広域名古屋都市圏の交通ネットワークは格段に機能強化された。

一方、セントレアの建設においては、民間主導型コスト管理手法を導入し、大幅なコスト削減を実現するなど、今後の公共工事のあり方についての方向性を示した。

- ・名古屋瀬戸道路（日進 JCT～長久手 JCT）
- ・第二名神（四日市 JCT）～伊勢湾岸自動車道～第二東名（豊田 JCT）
- ・東海環状自動車道（豊田東 JCT～美濃関 JCT）
- ・知多横断道路・中部国際空港連絡道路（半田中央 IC～セントレア東 IC）
- ・中部縦貫自動車道（飛驒清見 IC～高山西 IC）

- ・ 東部丘陵線（リニモ）の開通
- ・ 中部国際空港連絡鉄道の開通
- ・ 交通結節点として名古屋駅、金山総合駅の整備

（２）先端技術の情報発信

愛知万博では、今後重要な役割を果たしていく最先端のエネルギー技術、環境技術の活用が具体的に提示されると同時に、大規模な実証が行われた。

- ・ 燃料電池車、IMTS の活用
- ・ ナノテクの応用技術の実践
- ・ ITS、ロボット活用社会の実演
- ・ 新エネルギーの利用と 3 R（リデュース・リユース・リサイクル）の実践

（３）国際交流ネットワークの形成

地域と海外諸国との直接交流、また多数の海外からの来訪者を迎えたことによって、行政、経済界、学界から市民レベルまで様々な国際交流ネットワークが形成された。

- ・ 式典、地元歓迎レセプション、万博会場での様々な交流等、国際交流体験が地域の国際交流意識を高揚
- ・ 行政、経済界、市民レベルで地域をあげたホスピタリティーの醸成
- ・ 一市町村一国フレンドシップ事業により、市町村レベルまで国際交流が浸透し、海外との直接交流ノウハウが蓄積
- ・ 学会・シンポジウム等の国際イベント開催、運営ノウハウの向上
- ・ 国際観光、産業観光振興の重要性を共有

（４）国際物流機能の集積

航空物流機能が強化されたことにより、航空貨物取扱量が急増し、航空分野における新たな物流ネットワークが形成された。また、港湾物流の面においても、名古屋港・四日市港がスーパー中樞港湾に指定されたことにより、港湾物流機能の大幅な強化が期待される。

- ・ 物流インフラの整備に伴い物流拠点・産業拠点としての企業立地が進展
- ・ 航空物流ネットワークの拡大・充実（国際路線の新規就航・増便）
- ・ 名古屋港・四日市港における大水深バースの整備

(5) 空港・万博による直接経済効果

セントレア・愛知万博のもたらす需要の拡大効果は、2000～2005年度までに累計で約2兆1,100億円、2006年度以降も2010年度までの間にセントレアのもたらす経済効果は、年度平均で約1,300億円程度で持続するとみられる。

年 度	00-04年度	05年度	06-10年度
年度平均	約3,100億円	約5,600億円	約1,300億円

*愛知県、UFJ総研の試算をもとに中経連作成

4 好調な中部地域経済

中部の主力産業である自動車、工作機械など製造業の生産活動や設備投資はいずれも全国水準を大きく上回って順調に推移している。

この生産活動や設備投資の好調をいかにして維持・発展させていくかが、今後の中部地域の発展のポイントである。

鉦工業生産指数の推移				*1：東海＝愛知・岐阜・三重		
年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度(4-6月)	
東海*1	▲5.4%	5.5%	6.9%	6.9%	4.4%	
全国	▲9.1%	2.8%	3.5%	4.1%	0.2%	
設備投資（製造業）の推移				*2：東海＝愛知・岐阜・三重・静岡		
年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度(計画)	
東海*2	▲5.0%	▲9.6%	3.6%	7.8%	22.2%	
全国	▲8.8%	▲10.3%	▲1.1%	1.9%	18.4%	

○鉦工業生産指数の推移：中部経済産業局の管内鉦工業の動向調査による

○設備投資（製造業）の推移：日本政策投資銀行の設備投資動向調査による

Ⅱ 魅力と活力溢れる中部の実現

1 将来の方向性確立

空港・万博は、県の枠を越えた中部の総合力を内外に示した。

この経験と成果を生かし、中部地域の将来に向けた方向性を見出すため、本会は、中部5県1市の首長が集う「中央日本交流・連携サミット」を開催するとともに、中部5県1市の首長に主要大学の学長、中経連正・副会長などを加えた中部地域の産官学トップによる「中部産業振興協議会」を開催する。

これら会合においては、空港・万博の成果を確認するとともに、産業技術の振興、広域連携などについて活発に議論し、この中部地域の進むべき方向性を確立する。
(2005年11月)

2 今後の具体的な活動方針

(1) 産業の振興

セントレア・愛知万博により、「ものづくり中部」の先端的産業技術に関する実力と、将来に向けての潜在能力の高さを世界に示すこととなった。この地域は、今後とも産業技術の面で世界をリードしていくため、既存産業の高度化・複合化とともに、次代を担う新産業の適切な育成、国内外の先端企業・研究機関の誘致など新産業・新技術の集積を重点的に図る。

① 中部新規事業創出支援機構の設立

いわゆるベンチャー企業への支援のみならず、大学発シーズ、企業内ベンチャー、ならびに中小企業の第2創業への支援要請に適切に対応するため、現在のベンチャービジネス支援センターを発展的に再編し、中部新規事業創出支援機構の設立を行う。

② ナノテク関連産業の振興

「中部ナノテク推進会議」が中長期的視野に立って取りまとめる「中部のナノテク重点振興策」に基づき、ナノテク拠点づくり

の推進などナノテク関連産業の振興を図る。

③先端企業の誘致

中部5県・名古屋市と構成する「企業誘致連絡会議」と連携して、内外の先端企業の誘致に向けた活動を行うとともに、海外企業誘致ミッションを毎年派遣する。

④飛行研究施設の誘致

航空宇宙産業を当地域の基幹産業として持続発展させるため、宇宙航空研究開発機構の飛行研究施設の県営名古屋空港隣接地への誘致を目指す。

⑤バイオ・医療関連プロジェクトのネットワーク化

高齢化社会への急速な移行に地域の総力を挙げて対応するため、各県のバイオ・医療関連プロジェクトのネットワーク化を推進し、関連産業の集積を図る。

⑥情報セキュリティの向上

ソフトピアジャパンを中部の情報拠点とすることを目的に、当面情報セキュリティ人材の育成を図る。

(2) 観光産業の振興

セントレアの開港と愛知万博により格段に向上した知名度や、国の内外とのネットワークを活用し、また、当地域の豊富な観光資源の広域的な連携を図ることにより、観光産業の一層の振興を図る。

①中部の広域観光の振興

「観光交流推進会議」を強化し、上高地・高山、伊勢・志摩、富士山・伊豆など著名な観光地への誘客を図り、中部の広域観光を振興する。

②セントレアを核とした国際観光の推進

セントレアの持つ中国、韓国、シンガポールなどアジア諸国との幅広いエアラインネットワークを活用することにより、それら諸国に当地域の豊富な観光資源を広くアピールし、海外から当地域への誘客を図る。

③交通基盤の整備

観光の広域ネットワーク形成のうえで遅れているインフラ、例えば中部縦貫自動車道などの交通基盤の整備を促進する。

(3) 国際交流の推進

セントレア・愛知万博効果による海外から当地を来訪するビジネスマン・留学生の増大や企業立地に適切に対応するため、セントレアの国際便の充実を含め、国際交流機能を強化する。

① エアポートセールスミッションの派遣

中部国際空港株式会社と協調して、エアポートセールスミッションを毎年派遣し、セントレアへの国際便の増強を図る。

② 中部の国際交流窓口と外国人受入れ体制の整備

中部5県・名古屋市の既存の国際交流協会などと、当地域の領事館や外国公館との協議機関を設置し、海外からの居住者、留学生、海外企業にとって情報を得やすい国際交流窓口（ポータルサイト）のあり方や、外国人教育問題（インターナショナルスクールの設置）等を協議し、在留外国人にとって利便性の高いビジネス・生活環境の実現を図る。

③ 国際イベントの誘致

中部地域の中核都市名古屋への国際イベントの誘致はもとより、地方都市においてもサイトウ・キネン・フェスティバルなどのような世界に認識される国際音楽祭、スペシャルオリンピックなどの国際イベントの誘致を図る。

(4) 中部州の実現

セントレア・愛知万博を成功に導いた県の枠を越えた地域の総合力を将来にわたって継続させるため、現行府県制度を見直し、中部州を実現する。

道州制・地方分権社会への移行は、自己責任原則に基づく地域経営の展開であり、究極の構造改革である。

① 道州制の必要性の検証

現行の府県制度における行政運営と、道州制下における広域行政運営を具体的に比較検討し、道州制の意義、重要性をアピールする。

② 道州制シンポジウムの開催

道州制に対する地域間の温度差解消や機運の醸成を図るため、全国規模の道州制シンポジウムを開催する。

③道州制推進議員連盟の結成

中部5県の地方議員による道州制推進議員連盟の結成を図る。

(5) インフラの強化

産業技術の中核圏域としての中部地域におけるインフラ強化は、日本列島の中央に位置するという地理的条件と相俟って、日本全体の発展に大きく寄与する。また、この地域のインフラ整備は、空港・万博により充実したとはいえ、立ち遅れている地域も多々ある。

こうした観点から、中部地域を一層発展させていくために、ものづくり・観光・物流など交流・連携の基盤となるインフラ整備をさらに促進していく。

① 2本目滑走路の実現

「中部国際空港利用促進協議会」の活動を一層活発化させ、セントレアの旅客・貨物両面での利用拡大を図るとともに、セントレアの2本目滑走路の実現を目指す。

② 中部の新道路ネットワークビジョンの実現

本年取りまとめた中部の新道路ネットワークビジョンに基づき、第二東名・名神高速道路、東海環状自動車道（西回り）、名古屋環状2号線（西回り）、西知多道路などの幹線道路ネットワークの整備を促進する。

③ リニア中央新幹線の早期着工機運の醸成

リニア中央新幹線は、日本列島の大動脈となるものであり、東海道新幹線の補完の意味からも建設が望まれる。また、超電導は多様な産業分野に大きなメリットをもたらすことから、国際競争力強化の面からも建設が必要であるため、早期着工に向けた機運の醸成を図る。

④ 主要港湾の機能強化・国際競争力強化

名古屋港、四日市港などスーパー中枢港湾、三河港、清水港など主要港湾の機能強化、国際競争力の強化を図る。

⑤ 水源地域の整備強化

徳山ダムなど水源地域の整備強化や、広域水融通ネットワークの実現に向け、木曾三川導水路構想の早期具体化を図る。

⑥ 社会資本整備に対する理解活動の展開

「明日の中部を創る21世紀協議会」の活動の一環として、一

般市民を対象とした社会資本整備の必要性に対する啓発活動などを積極的に継続していく。

(6) 都市再生

万博・空港で知名度が格段に向上した中部の中核都市に相応しい名古屋の国際機能強化や街づくりを促進するとともに、地方中核都市の活性化を図る。

①名古屋の都市機能の強化

名駅・笹島、名城、堀川地区や名古屋港ウォーターフロントの再開発を促進し、名古屋の都市機能の強化、国際ビジネス拠点都市としての機能向上を図る。

また、都市景観、治安の向上により安全で安心な、魅力溢れる美しい街づくりを推進する。

②セントレア周辺地域の開発整備

前島を含むセントレア周辺地域の開発整備を促進する。

③各地域の発展方向

各地域の特色、個性を生かした都市づくりを促進する。

各地域の詳細は別紙のとおり。

(7) 地球環境・資源問題・防災への対応

世界的に注目を集める地球環境・資源問題について、愛知万博で示された環境技術などを参考に循環型社会の形成を促進する。また、当地域の経済発展と調和のとれた環境保全の推進と、防災協働社会の実現に向けた活動を展開する。

①環境・リサイクル施設の整備

関係機関で構成する「中部環境共生会議」において、資源循環型社会の構築を図るため、広域的・長期的な視点のもとに産業廃棄物処理施設、環境・リサイクル施設のあり方を取りまとめ、その実現を図る。

②国の危機管理中枢機能の誘致

国の危機管理中枢機能の非常時におけるバックアップ機能の誘致を図る。

③防災対応力の強化と広域防災センターの誘致

「企業防災連絡会」と自治体との連携を密にし、地域の防災対応力の強化を図る。

また、ものづくり中枢圏域としての中部地域の特性に着目し、広域的な物流における防災対応力の強化を図る。

さらに、県の枠を越えた広域防災センターの誘致を目指す。

以 上

【別紙】 各地域の発展方向

愛知県	
豊田・瀬戸地域	東海環状自動車道などのインフラを活用し先端的産業技術の集積強化
知多半島地域	西知多道路の整備促進 セントレアを核とし物流機能、情報・交流機能、臨空産業などの集積 恵まれた海浜、丘陵などの自然を生かし、セントレア周辺に相応しい国際リゾートとして整備
東三河地域	第二東名高速道路、名豊道路、三遠南信自動車道など、新たな基幹道路の整備促進 三河港の機能強化と国際自動車コンプレックスの形成を促進 水資源開発と地域整備の促進
静岡県	
浜松・西遠地域	三遠南信自動車道などの整備促進 オプトエレクトロニクスなど先端技術を生かした関連産業の集積 浜名湖周辺のリゾート施設を生かし、中部の広域観光拠点として整備
静岡都市圏	中部横断自動車道の整備促進 清水港の港湾機能強化 静岡空港の建設推進
沼津・富土地域	ファルマバレーの形成推進 富士山麓、伊豆半島などの観光資源を生かし、中部の広域観光拠点として整備
三重県	
北勢地域	第二名神高速道路の整備促進 クリスタルバレーの形成推進
中・南勢地域	中勢バイパスの整備促進 先端産業の集積強化
伊勢・志摩・東紀州地域	近畿自動車道紀勢線の整備促進 リアス式海岸、伊勢神宮などの観光資源を生かし、熊野古道とも連携強化を図り、中部の広域観光拠点として整備
岐阜県	
岐阜・西濃地域	東海環状自動車道（西回り）の整備促進 ソフトピアジャパンの機能強化やロボット産業の振興
中・東濃地域	東海環状自動車道を生かした物流産業などの集積強化 伝統的産業技術をベースにした新産業の創出
飛騨地域	中部縦貫自動車道整備を促進し中部の広域観光拠点として整備
長野県	
長野地域	冬季オリンピック・パラリンピックの開催効果を活用し、ウィンタースポーツを中心とした中部の広域観光拠点として整備
松本・諏訪地域	中部縦貫自動車道整備促進、松本空港の活性化などにより、地域の交流拠点形成を図る
飯伊地域	三遠南信自動車道などの整備促進に加えリニア中央新幹線の早期着工を推進